

# 大学における充実した留学教育構築のために

足立 恭則

## 1 はじめに

海外留学制度は日本のほとんどの大学に設置され、大学教育の中に広く浸透している。しかし、留学を希望する学生に対する指導の範囲や内容は各教育機関によりまちまちである。またそのような指導の意義や重要性に関しても、大学教育全体の中でおおよそ統一の見解も指針もないのが現状である。どのような指導をどの程度、どんな理念に基づいて行うのか、今一度考えてみる必要がある。

本稿では留学指導を単なる出発までの指導ではなく、出発前から帰国後までという一連の流れで包括的に捉え、留学教育という概念を用いて、それぞれの段階で必要な教育内容を明らかにしたい。とりわけ海外教育（Education Abroad）の分野で制度や研究が進んでいるアメリカの大学の例を参考にしながら、日本における、より充実した留学教育構築のために必要な要素を考えたい。

## 2 留学教育の流れと内容

通常用いられる留学指導ということばは、学生が留学に出るまでの指導をイメージさせることが多い。留学指導の中心は、留学プログラムに関する情報を学生に提供し、留学先の選択、準備へのアドバイス、手続きの手助けをすることであり、学生が無事に出発すれば、ひとまずお役目終了である。帰国後の単位認定など事務的な指導は帰国時に行われるが、それ以上の指導は通常行われないことが多い。筆者の所属する東洋英和女学院大学（以降、本学）においても留学指導は出発前に集中し、帰国後の指導は個々の教員が個人的にケアしている程度である。しかし、学生の立場から留学をみた場合、その経験は出発準備から現地での生活・学業、帰国、そして卒業後の人生まで続くものである。そこで、学生の視点に立った、きめ細かなケアを大学が目指すのであれば、留学指導を単に出発前のものとせず、帰国後までを含めた包括的な教育プログラムにすることが望ましい。そのためには、留学に関わる教育を、（1）出発前、（2）留学中、（3）帰国後の3段階に分け、それぞれの段階で適切な指導を行うことが必要になる。このような包括的な教育プログラムを目指す観点から、本稿では留学指導ということばではなく、留学教育ということばを用いることにする。

以降、それぞれの段階でどのような教育が必要なのかを明らかにし、そこでの教育の意義

や留意点を述べる。

## 2.1 出発前

学生は留学を志した時点から情報収集など何らかの準備を開始する。留学教育担当者の最初の役割はその準備段階をガイドすることである。4年制大学においては、留学は通常2年次ないし3年次に行うのが一般的である。したがって、学生は早ければ1年次、遅くとも2年次には何らかの留学準備を始めるものである。留学プログラムの選択から、出願、出発に至るまで、もろもろの手続きをこなすだけでも、およそ1年かかる。したがって、学生は手続き以外の準備に関しても出発までに最低1年間はあることになる。本学の留学プログラムは全学対象プログラム（主に大学学部へ留学）と国際コミュニケーション専攻のプログラム（主に大学付属語学学校へ留学）に分かれており、いずれの場合も留学時期は2年次後期以降である。しかし、留学に関する説明会等は入学直後から始まる。とりわけ、国際コミュニケーション専攻（2010年度より国際コミュニケーション学科）においては、留学を専門教育課程の一部として重視する方針により、1年次前期から留学オリエンテーションという形で情報提供ならびに指導を開始し、十分な準備期間を設けている。学生が充実した留学生生活を全うすることができるかは、この期間の準備にかかっており、この期間に留学教育担当者が果たす役割は大きい。

### 2.1.1 留学教育担当者

留学教育担当者が誰かは各教育機関によって異なる。通常、アメリカの大学では、国際交流・国際教育を専門に担当する比較的大規模な部署（Office of Education Abroad、Center for International Education等の名称で呼ばれる）が存在し、国際教育（International Education）等の分野で修士以上を修めた専属の留学アドバイザー（Education Abroad Advisor）が配属されていることが多い。加えて、各学部・学科のアカデミック・アドバイザーがそれぞれの関係する留学プログラムの詳細、とりわけ、専門との関連と単位認定について学生にアドバイスする役割を担う。日本の大学では留学生センターや国際交流課、または国際交流センターなどの事務部署の職員と各学部・学科の教員が留学指導を担当することが多いようである。アメリカにおける Education Abroad Advisor に該当する留学教育専門の教職員はあまり配属されていないようである。本学においては、学部学科の教職員から構成される国際交流センター運営委員会と国際交流センター事務室が主に全学対象プログラムを管轄し、国際コミュニケーション専攻のプログラムは国際社会学科と国際交流センター事務室が主に管轄している。留学教育担当者として直接的に学生の指導に当たっているのは、主に各学科で留学を担当する教員と国際交流センター事務室の職員である。国際コミュニケーション専

攻においては、これらに加えて学科の教員から成る留学アドバイザーが置かれている。

### 2.1.2 事前教育の内容

学生は留学準備を進める際、主に次の4つの手段を用いて情報を収集し、必要な指導・教育を受けるのが一般的である。

- 留学説明会やオリエンテーションに出席する
- ウェブサイトやハンドブック、パンフレット類をチェックする
- 大学の留学担当部署(留学生センター・国際交流課・国際交流センターなど)を訪れる
- 留学準備授業を履修する

留学教育担当者は学生への情報提供や指導・教育をこれらの手段・媒体のなかで行っていくことになる。どの手段・媒体にどの内容を入れ込むかは各教育機関によって異なる。重要なものはできるだけ多くの媒体で重複して提供することが望ましい。

出発前の準備として扱うべき事柄は多いが、大きく分類するとおおよそ以下のとおりである。

- 事務手続きおよびプログラムに関する情報の提供、事務手続きの手助け
- アドバイジング
- 異文化適応その他のアカデミックな内容
- 健康と安全

次のセクションでは、上記それぞれの内容や教育的意義、留意点などについて述べる。

### 2.1.3 各種情報提供と事務手続き

留学準備の中で最も事務的な部分が情報提供と手続きに関するものである。留学を希望する学生は、まず自分が参加可能なプログラムがどれなのかを知らなくてはならない。特に、大きな大学では学部や学科、あるいは専攻によって参加できるプログラムの種類が決められている場合が多い。また、参加できるプログラムの中でも期間、時期、費用、国・地域などが異なり、そのような情報を整理し、理解することから始めなければならない。本学を含め、大抵の大学では、年に数回、留学に関する説明会を開催するので、そのような説明会に参加し、必要な情報を得るのが最初のステップになる。プログラムに関する情報は、大学のウェブサイトや留学ハンドブック、パンフレット、掲示などの媒体にも載せているのが普通である。

出発までの流れとしては、出願までが一区切り、留学先確定から出発までがもう一区切り

と考えることができる。学生はまず出願時期までに参加するプログラム・留学先を決定する。決定に際しては帰国生の話やアドバイジング（2.1.4で詳しく述べる）をとおして希望先を絞り込んでいく。その他、出願に必要な外国語能力試験（たとえばTOEFL）を受験したり、その他の出願要件を満たすなどして準備を進める。

留学先が確定すると、出発に向けた、より細かな準備が始まる。主に事務部署から、渡航準備に関する各種情報（パスポート・ビザ、保険加入、予防接種、航空券の購入、荷物の準備、など）や留学先およびホーム校の学費・奨学金、帰国後の単位認定手続きや履修手続き等について細かな情報と指示を受ける。

### 2.1.4 アドバイジング

上記の事務手続き以外に、プログラム・留学先の決定から帰国後まで継続して行われるのがアドバイジングである。アドバイジングとは相談、助言、指導、教育すべてを含めた総称で、その形態も、学生が自由に相談に訪れるものから、特定の時間・場所や回数まで決めて行うアドバイジング・セッションまで様々である。各教育機関の事情によって異なるが、相談・指導の内容により担当が異なるのが一般的である。たとえば、本学の国際コミュニケーション専攻における留学プログラムでは概ね次ページの表のような体制をとっている。

このように大まかな役割分担はあるものの、留学教育は各部門の担当者たちがチームを組んで行う必要がある。そのためには各部門間で頻繁に情報交換を行い、他の部門の担当者も持つ情報もある程度共有しておかなくてはならない。各部門ごとで基本的な情報に食い違いがあっては、学生は混乱してしまう。

また、各部門で扱う相談内容は異なっても、アドバイジングは「学生の成長を促す」という共通の目的のもとに行われるべきである。留学が教育の一環として行われる限り、それに関わる全ての事柄を教育のチャンス、一部と捉えることが重要である。アドバイジングは学生へのサービスではなく、あくまで教育的指導であると認識し、学生の成長を促すよう努力すべきである。では、具体的にどのような点に留意しながらアドバイジングを行ったらよいのであろうか。

Anderson & Murray (2005) は、アドバイジングの原則と方法論について Student Development Theory の観点、とりわけ William Perry (1970) の Cognitive Theory of Student Development をもとにまとめている。Cognitive Theory of Student Development は、学生の成長を認知発達の段階として捉え、その段階に適した指導を行うことにより、次の段階への発達を促すという理論である。もともとは大学教育における、学生の発達過程を示したものであるが、留学アドバイジングにも応用が利く。本理論にもとづけば、留学を志す学生の認知発達段階は一律ではなく、それぞれに差があることになる。アドバイジングは、ま

	学部・学科		大学事務			
担当	(アカデミック) アドバイザー	留学アドバイザー	国際交流センター事務室	学生支援課	学生相談室	健康相談室
抜 う 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学の意義と目的</li> <li>・留学先の学びと本学の学びとの関連</li> <li>・履修計画</li> <li>・留学経験を踏まえた卒業後の進路</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出発前オリエンテーション（制度の説明、留学の意義と目的、異文化適応、危機管理）</li> <li>・留学先の選択</li> <li>・留学中の指導および相談窓口</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出発前オリエンテーション（制度と事務手続きの説明、危機管理）</li> <li>・各種手続きのサポート</li> <li>・派遣先教育機関との連絡</li> <li>・留学中の指導および相談窓口</li> <li>・帰国後の単位認定手続き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学前後の履修手続き</li> <li>・帰国後の単位認定手続き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生のメンタル面での相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の健康面での相談</li> </ul>

ず、このことを認めることから始める。たとえば、「留学をしたいが、どの学校に行けばよいのか見当がつかない」と相談を持ちかける学生と、ある程度自分で資料を読み込み、「ここまで調べて分かったが、この部分の違いが知りたい」と尋ねてくる学生では、発達の段階が異なると判断し、その段階に見合った指導を行う。重要なのは、学生の準備不足に対して、感情的な反応をしないことである。学生の成長を促すには、その学生の現時点での発達段階を把握したうえで、次の段階に導くことが必要なのである。この理論にもとづけば、教職員からのアドバイスに対する学生の反応（受け入れるか、反発するか）や自己の決定に対する責任の持ち様も、学生の発達段階により異なることになる。

Anderson & Murray (2005) は、Perry の理論を留学アドバイジングの場面で再解釈し、学生がアドバイジングで示す 4 つの成長段階を次のように説明している。

**第 1 段階：アドバイザーや教職員（＝権威者）の指導に頼り、その指導を絶対視する**

この段階の学生は、アドバイザーや教職員などの権威者を絶対視し、正しい答えはすべてこれら権威者が持っているものと信じている。このような段階の学生が自身の教育に責任を持てるようになるためには、留学準備の各ステップで細かな指導が必要である。こうした学生は留学先到着後も現地教職員を全面的に頼ることになるため、できるだけ出発前にこの段階を脱却させたい。

第2段階：物事には複数の視点や考え方があり、権威者の視点・考えが必ずしも妥当なものとは思っていない

この段階の学生は、アドバイザーや教職員の意見・助言を1つの視点として受け止めるが、必ずしも自己あるいはその他の人の意見・助言よりも正しいとは考えない。したがって、時にアドバイザーや教職員の忠告や指導を素直に受け入れられないことがある。この段階に留まっていたら、渡航後も現地担当者の指導を受け入れられない可能性がある。また、同様に現地文化を柔軟に受け入れられず、文化適応がスムーズにいかない可能性もある。

第3段階：アドバイザーや教職員の専門知識を認めながら、同時に他にも様々な視点があることを認識している

この段階の学生は、アドバイザーや教職員の意見のみならず、他の教員、学生、帰国生などの意見も聞き、総合的な判断を試みる。ただし、それをもとに必ずしも適切な判断ができるとは限らない。この段階の学生には概ね情報収集への道筋を示してあげるだけでよく、最終決定への介入はさほど必要ではない。留学中も自己で問題解決が図れる、あるいはその術を心得ている場合が多い。遠目に見守りつつ、必要な場合のみサポートすればよい。

第4段階：すべてを客観的に把握し、情報を相対化しながら、知的な意思決定ができる。また自己の決定に責任を持てる

この段階では、学生は収集した情報を分析、統合し、自分自身でも物事を決定、遂行できる。したがって、アドバイザーや教職員は方向づけをするだけでよい。留学中も自己の責任で道を切り開くことができる。

前述のとおり、重要なのは学生の発達段階がどこなのかを見極め、その段階に適したアドバイジングを行うことである。また、成績の高い学生にも第1・2段階の学生がいることを認識し、根気よく指導を行うべきである。

### 2.1.5 アカデミック面での準備

留学教育の中で重要な位置を占めるのは、アカデミック面での準備教育である。留学の目的は単に現地で専門分野の授業を受ける、あるいは語学を学んでくることだけでなく、異文化理解や留学先の国について学ぶなど、学生の専門によっては必ずしも専門分野と一致しない事柄もある。

Woody Thebodo & Marx (2005) は、アカデミック面での事前学習のトピックとして次

のものを挙げている。

■文化とは何かについて学ぶ

個人主義と集団主義、低コンテキスト文化と高コンテキスト文化、モノクロニックタイム（スケジュールに厳格）とポリクロニックタイム（スケジュールに柔軟）、氷山アナロジー（顕在化された文化と顕在化されない文化）

■異文化適応

カルチャーショック（Uカーブ曲線・Wカーブ曲線）、カルチャーショックの症状（寂しさ、悲しみ、不眠症、睡眠過多、うつ、怒り、イライラ、文化の差異への憤り、未熟感、など）、自律と自立、柔軟さ、知覚訓練（複眼的に物事を見る、など）、異文化理解、民族相対主義（民族中心主義からの脱却）

■個人的・文化的アイデンティティ

自己のアイデンティティの内省（海外で自分たちはどのようなイメージ・ステレオタイプで見られているのか。母国の文化的価値観が、留学先の国の文化的価値観とどう異なるのか、など）

■留学先国・地域に特化したトピック

地理、気候、歴史、芸術、人口、言語、宗教、容姿と態度、習慣、マナー、結婚・性別・年齢にまつわる役割、食べ物と食生活、娯楽と休暇、仕事、外交、交通と通信網、教育、健康医療制度、など

こうした事前学習はこれまで、主に現地での適応を促す目的でオリエンテーションの一部に組み込まれる場合が多く、本学も現カリキュラムにおいてはそのような形で行ってきている。しかし、留学で得られる学びすべてを前面に押し出し、重要視する留学教育の立場からは、むしろこれらの学習自体も留学の目的・成果であり、単に留学の副産物としての2次的学習ではない。こうした学習を、専門の学習や語学の習得と同列にならべ、それらすべてを留学の学びの目標と捉えるべきであろう。したがって、事前学習には出来るだけ十分な時間を確保し、丁寧な教育を行うことが望ましい。理想的には事前学習に特化した授業を設けたい。そのような授業の例としては、University of the Pacific の Cross-Cultural Training I, II (The Center for Global Education, n.d.) や Loyola Marymount University が管理する E-learning 教材 (The Center for Global Education, 2009) が参考になる。事前学習に特化した授業を設けられない場合でも、異文化コミュニケーション関係の科目や留学先の国・地域に関する科目を留学準備科目群として設定し、学生の履修を積極的に促すことが望ましい。本学においては、上記のような反省にもとづき、2010年度から始まる新カリキュ

ラムでは留学のための語学準備科目に加えて語学以外の留学準備に特化した科目を2年次前期の一つ設けることになった。具体的な授業内容や指導方法は今後吟味していかなければならないが、充実した留学教育構築のための第一歩として期待したい。留学準備科目群として、既存の科目を設定することは新カリキュラムにおいても行われていないが、今後そのような形で学生の科目履修をガイドする必要もあるのではなかろうか。

### 2.1.6 健康と安全

健康と安全に関する指導はオリエンテーション、アドバイジング、ウェブサイト、ハンドブックなどをおし繰り返し行い、自己の健康と安全に対して、学生自身が責任を持つことの重要性を教え込む必要がある (Martin, 2005)。健康・安全指導で扱うべき項目は多岐にわたり、内容によって出発前に重点的に扱うもの (例: 出発前の健康診断、渡航時の注意点) と現地到着後に重点的に扱うもの (例: 現地の医療施設や危機対応について) などがあるが、重要項目は出来るだけ重複させ、繰り返し行うことが望ましい。Woody Thebodo & Marx (2005) と Slind & Spencer (2007) を参考に扱うべき主な項目をまとめると以下のようになる。

(健康管理)

- 出発前の健康診断および歯科検診
- 必要な予防接種
- 処方薬および市販薬 (現地で必要な薬と入手の可否)
- HIV/AIDS その他の感染症に関する情報
- 健康保険 (加入の必要性と保証の範囲)
- 飲酒と過剰摂取 (健康への危害と現地の法律)
- 現地特有の病気
- メンタル・ヘルス (現在問題を抱える場合の対応を含む)
- 栄養管理
- 摂食障害 (過食症・拒食症)
- 既往歴

(安全対策と安全確保について)

- 安全な行動に関する学生の責任
- 渡航中の注意 (パスポート・貴重品の管理、など)
- 現地の交通安全 (交通事情・交通法規、車の運転の可否、公共交通機関での注意点)



- 街中での注意点（夜間の外出、スリ・置き引き・引ったくり、など）
- お金・クレジットカード等の管理
- 現地の犯罪統計、犯罪の種類と対処法
- ジェンダー、人種、宗教等に対する現地でのステレオタイプと寛容・許容の度合い
- 現地の法律（ドラッグ、アルコール、喫煙、写真撮影）
- 危険度の高い活動（スキューバダイビング、バンジージャンプ、サーフィン、登山、乗馬、スキー、など）
- 現地の気候・天候状態
- 政治・治安情勢（デモなどの可能性）
- 緊急時のコンタクト情報と避難手続き

これら健康と安全に関する指導は、学生が環境・文化の異なる土地で健康かつ安全に生活するための、いわばサバイバル指導としての側面と留学プログラムを平穩に終了させるための責任事項としての側面が強い。しかしながら、捉え方を変えれば、健康管理に関する知識を身につけ、自己の健康への意識を高める「健康の科学」、そして現地の治安事情や社会情勢を肌で学ぶ、「地域研究」などに該当する学術的な教育ともみなすことができる。その意味で、大学授業との関連付けも行いながら、留学教育の一環として教育的価値を高めていくことも可能である。

## 2.2 留学中

事前準備を終えると、いよいよ出発である。大きな期待と不安を抱えて、学生はそれぞれの目的地に旅立つ。学生の現地到着後はひとまず現地担当者に指導・教育のバトンが渡されることになる。

現地での指導・教育は、到着段階、適応段階（settling in）、順応段階（fitting in）、帰国段階、フォローアップに分けて考えることができる（Stephenson, Ogden, Rodrigues, & Smith-Simonet, 2005）。以下、それぞれの段階での指導・教育の内容を考察したい。

### 2.2.1 到着段階

学生は現地に到着すると、まずオリエンテーションに参加する。このオリエンテーションはその後の留學生活のトーンを作る意味で非常に重要であり、現地担当者はこのオリエンテーションをとおして学生を新しい環境へスムーズに移行させる必要がある（Kinsella, Smith-Somonet, & Tuma, 2007）。また、出発前オリエンテーションで学んだ事柄を強化し、万一、事前に間違った情報が与えられていた場合、それを訂正する役割も持つ（Wallace,

Cates, Ricks, & Robinson, 2005)。このオリエンテーションでは、膨大な情報をカバーしなくてはならないため、Kinsella, Smith-Somonet, & Tuma (2007) は、以下のように、内容を分けて行うことを奨励している。

■到着後すぐに必要になるサバイバル情報

キャンパスと近隣の地図、交通機関の使用法、ATMやスーパー、郵便局、薬局、交番などの位置、散策ツアー

■一般事項に関するオリエンテーション

お金の管理や銀行、消費税などについて、電話のかけ方や携帯電話の入手法、Eメール、バス、地下鉄、タクシー等の公共交通網、病気・怪我などの場合の対処法およびクリニック・病院等の使い方、健康保険に関すること、警察・消防などの緊急連絡先、治安や危機回避、アルコール・ドラッグ・喫煙に関する現地の条例・法律

■住まいに関するオリエンテーション

寮の規則や義務、ホームステイ先でのマナー・習慣・規則・義務および問題解決に関するアドバイス、アパートの賃貸契約に関する注意事項、その他食事や食文化に関すること（ベジタリアン、ラマダーン、など）

■アカデミック面に関するオリエンテーション

履修登録の方法・規則・制限、出席や欠席に関する規則、受講マナーや期待される行動・振る舞い、教室文化

しかしながら、現地で学生たちが受けるこのようなオリエンテーションの内容について学生を送り出す側（＝ホーム校）が把握している場合は少ないのではないかと予想される。本学においても残念ながら、ほとんどの留学先について、オリエンテーションの細かな内容までは把握していない。少なくとも、現地のオリエンテーションで学生に配布される資料を担当者から送ってもらうなど、情報収集を行い、出発前オリエンテーションと到着後オリエンテーションで扱う内容を調整するなどの必要があるだろう。

## 2.2.2 適応段階 (settling in) と順応段階 (fitting in)

オリエンテーションが済み、ほどなくすると授業が開始される。到着直後は何もかもが目新しく刺激的であった新生活も、このあたりから現実化してくる。授業ではシラバスが配られ、膨大な宿題やレポートの数、試験、評価の基準などが示され、これからこなさなくてはならない勉強の量に不安を覚える。また、ホームステイや学生寮での生活においても徐々に問題の兆しが見え始めるのもこの時期である。現地担当者は、したがって、早めに問題の芽

を摘み取らなくてはならない。Stephensonら（2005）によれば、具体的には、学生との面談等により選択した授業が適切かどうかを確認し、適切でなければ変更を勧める。また、住居についても、ホストファミリーやルームメイトとの様子をさぐり、今後問題に発展しないかを確認しておかなくてはならない。そして、引き続き心理面でのサポートを提供する必要がある。

個人差はあるものの、やがて学生たちは現地での生活に順応し始める。この段階でも、しかしながら、現地担当者は注意深く学生を観察しておく必要がある。学生の中には授業についていくのが困難になる者も出てくる。また、素行面で問題のある学生もこの時期に現れることが多い。このような、問題を抱える学生を適正な方向へ導くことも大事な仕事である。さらに、異文化理解を促進するための活動も継続的に行う必要もある（Stephenson, et al., 2005）。

### 2.2.3 帰国段階とフォローアップ

帰国が近づいた段階では、大きく3つの事柄に関して対応が必要である。一つ目は学生が無事に学業を修了できることを確かめること。二つ目は別れを惜しむ学生の悲しみを心理面でサポートすること。3つ目は帰国後に予想される母国文化・社会への再適応について指導しておくことである。

帰国後は成績票の送付やプログラムに関するフィードバックを得るなどのフォローアップを行い、現地担当者の役目は終わることになる（Stephenson, et al., 2005）。

### 2.2.4 ホーム校の役割

留学中の学生の指導にホーム校がどれだけ関わるかは難しい問題である。ホーム校は信頼できる教育機関を選び学生を送り出しているから、現地での指導や問題解決に関しては現地担当者の指導を信頼、尊重し、基本的には任せる姿勢を保つべきであろう。しかし、一方で学生を送る側の責任として、学生の現地での生活・学業の様子を把握し、大きな問題があれば対応できるようにしておかなくてはならない。そのためには、学生ならびに現地担当者と頻りに連絡を取り合う体制を構築しておく必要がある。本学の留学プログラムにおいては、主に国際交流センター事務室が学生および現地担当者との連絡窓口になっている。学生は月に1度、留学レポートという形で近況報告をすることが求められている。それ以外にも相談のEメールを送る学生も少なくない。国際交流センター事務室と学生との関係は極めて良好であり、事務室と学生との連絡は概ねスムーズに行われている。現地担当者と事務室との連絡は、一部の派遣先からの連絡が滞ることがあるものの、本学からの連絡は迅速に行われている。派遣先の学校では、数名の担当者が何百人もの留学生を受け持っているケー

スもあり、本学からの問い合わせ等に迅速に対応できない状況もあるようだ。

現地校および学生とのメール連絡に加えて、本学では毎年、現地校の視察訪問も行っている。ただし、予算や人員の関係上、学生の派遣先全てを訪問できるわけではない。訪問先を選ぶ際には以下の点を考慮して決定している。

- 派遣人数
- 前回の訪問からどれだけ経過しているか
- 問題・心配のある学生がいるかどうか
- 今後も派遣が見込まれるか

訪問先で担当者や留学中の学生と会うのは大抵1日、多くて2日である。その間に担当者との打ち合わせ、会食、キャンパスツアー、そして学生との面会などが行われる。なかでも最も重要なのは学生達と会い、現地での生活・学業の話を聞き、悩みなどの相談に乗ることである。特に、語学力不足で現地校担当者にうまく相談できない事柄を聞いてあげることにより、本人の気持ちが高まるだけでなく、必要なフィードバックをその場で現地担当者に行うことができる。

このように留学期間中も、ホーム校は学生および現地担当者とのメール連絡を絶やさず、また出来る限り現地訪問を頻繁に行い、学生を支援する必要がある。

## 2.3 帰国後

### 2.3.1 リエントリー・プログラム

リエントリー (re-entry) とは、留学を終え、再び母国の社会・文化ならびにホーム校に戻ることである。留学前の環境に戻るため、特段の困難はないように思われがちであるが、実際には現地での適応と同様もしくはそれ以上の適応が必要になる場合が少なくない。Woody Thebodo & Marx (2005) は Sussman (1986) を参照し、帰国後のショックの度合いに関して3つの仮説を挙げている。それによると、(1) 帰国後のショックは多くの帰国生にとって、留学先文化への適応以上に重度の衰弱をもたらすものであり、(2) 現地での適応と統合 (integration) に成功した者ほど、帰国後の困難が多いものである (ただし、初めて海外に行った者にこの傾向が高く、海外経験が多い者は逆に再適応も早いとの研究もある)。また、(3) 再適応への困難は海外で過ごした期間と、留学先文化と母国文化との相違の度合いとも関連する。この仮説によれば、再適応にかかる時間や困難の度合いには、かなりの個人差があることが予測される。

では、なぜこのような再適応の困難が生じるのだろうか。Woody Thebodo & Marx (2005) はその原因としていくつかの要因を挙げている。まず、1つ目は留学によってもたらされた自己の成長である。留学した学生は新しい環境でより自律 (自立) 的な生活を送り、

数々の困難を乗り越えてくる。その結果、より大人として成熟し、自信も得たはずである。そのため、元の環境に戻った際、新しい自分と過去の自分の折り合いをつけなくてはならなくなる。また、現地で身につけた知識や異文化適応スキルが帰国後の環境で活かさないことにフラストレーションや失望感を味わうこともある。さらに、家族や友達の反応もときに苛立ちを生じさせることがある。海外で大きく成長した自分に対して、まわりは以前と同じ自分を期待するからである。その他、現地で目覚めた新しい価値観やイデオロギーのために、母国社会に対して批判的になったり、現地と母国の生活ペースの違いにも戸惑いを覚えたりする。

こうしたことが重なり、帰国生はしばしば、孤独、不安、苛立ち、そして倦怠感などを感じることもある。これがいわゆる逆カルチャーショックと呼ばれるものである。この逆カルチャーショックの影響を少しでも軽減するために、多くの教育機関ではリエントリー・ワークショップを実施している。このワークショップは帰国の数週間前に留学先で行われる場合や帰国後にホーム校で行われる場合がある。本学においては、残念ながら帰国生に対するこのようなリエントリー・ワークショップは行われていない。手間や時間、人手不足などの問題でそこまで手が回っていないというのが現状であるが、その必要性について、帰国生を対象にした調査が不足していることも大きな要因である。まずは、帰国生の抱える問題の種類・度合いを分析する調査が必要であろう。

### 2.3.2 留学経験をつなぐ

本学を含め、日本の多くの大学では、留学に関する指導は学生が帰国し、単位認定が済み、履修が再開されれば完結する。しかし、留学をその準備段階から、留学中、そして帰国後という一連の流れで包括的に捉える立場からは、留学指導は帰国をもって終了するものではない。留学経験をその後どのように生かすのが、むしろ教育的に重要であると考えられる。

米国オレゴン州立大学では、ウェブサイトの留学帰国者向けサイトで、「留学を帰国とともに終わる経験としてではなく、今後一生涯続く国際経験の幕開けと捉える」(Oregon State University, 2007) ことを提案している。そして、帰国後も引き続き留学経験を活かすためのアイデアを提供している。

帰国し、ホーム校での授業に復帰した学生たちは、その後卒業までの間、学生生活を送る。元の環境に戻ったことで、留学で身につけた知識や経験がしだいに薄れてしまうことに対して不安や焦りを感じる帰国生は多い。そこで、帰国後もキャンパス内外で留学経験を活かす努力をする必要がある。そのための提言の中から、特に本学を含めた日本の大学でも実行可能であるものを若干の調整を加えて下に挙げる。

- 現地で修得した外国語を維持するために当該外国語の授業を履修する  
ただし、当該外国語、特に英語以外の外国語の中級・上級授業がカリキュラムにない場合は不可能である。
- 外国語の授業（初級・中級）のチューター・補助を買って出る  
チューター制度がない場合は、そのような制度の設立を検討してはどうか。
- 会話グループを作り、昼休み、もしくはお茶の時間などに外国語のみで話す  
そのようなことができるラウンジや、カフェテリアにおけるスペースなどを確保できるとよい。
- 外国語の新聞や雑誌（紙ベースまたはインターネット）を読む  
個人の努力で容易に可能である。
- 国際交流課・国際交流センターなどの手伝いをする  
オリエンテーションで留学経験について話したり、ピア・アドバイザー/メンターとなり後輩の相談に乗る。
- キャンパスまたは地域の国際交流活動に参加する  
キャンパス内に留学生が多くいることが理想である。本学のように留学生が少ない大学では、このような目的のためにも留学生を増やす意義はあるであろう。

これらは単にアイデアとして学生に提示するだけでなく、教職員からの積極的な働きかけ、および協力も必要である。特に、帰国後に履修する授業では帰国生の貢献が望まれる。教員が事前に、誰が帰国生であるのか分かっているならば、教室でのディスカッションやレポート、プレゼンテーションなどで海外経験を披露・共有する場を積極的に与えることができる (Woody Thebodo & Marx, 2005)。本学では、しかしながら、授業履修者の中で誰が留学帰国生であるのかを知ることは、演習（ゼミ）など一部の科目を除いて難しい。学期の初めに教員が尋ねるか学生が進んで知らせる以外に方法はないかもしれない。

また、留学経験を卒業後の進路にどう活かすかについても、同ウェブサイトは豊富な情報を載せている。以下は、このサイトに載せてある情報の見出し一覧である。

- |                                   |   |
|-----------------------------------|---|
| 国際的な職業<br>(International Careers) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕事の探し方 (How to Search for a Position)</li> <li>・ 応募と面接 (How to Apply and Interview)</li> <li>・ 国際的なキャリアでの成功法 (How to Succeed in an International Career)</li> <li>・ ボランティアのチャンス (Volunteer Opportunities)</li> <li>・ 国際教育の分野で仕事を探す方法 (How to Get a Career in Inter-</li> </ul> |
|-----------------------------------|---|

- national Education)
  - ・海外での仕事 (Work Abroad)
- 大学院  
(Graduate School)
- ・海外の大学院 (Graduate Studies Abroad)
  - ・海外での学びと奨学金 (Resources for International Study and Fellowships)
  - ・国際分野の大学院 (Graduate Work in International Fields)
- 海外に戻る  
(Returning Abroad)
- ・海外での短期の仕事 (Short-term Work Abroad)
  - ・海外でのボランティア (Volunteer Abroad)
  - ・海外で教える (Teaching Abroad)

特に、国際的な職業のページでは、履歴書の書き方とサンプル、面接に関するアドバイスまで詳細な情報を載せている。就職課との連携も取れているようである。本学では帰国生に対する重点的な就職指導やウェブページなどによる帰国生支援は今のところない。本学をはじめ、日本の大学においても留学を終えた学生の進路は重要な問題であり、今後もこの分野での教育・指導の充実が望まれる。

### 3 まとめ

留学指導はこれまで出発までの事前指導の意味合いが強く、プログラムの選択、事務手続き、健康・安全管理、異文化適応などの内容を、説明会やオリエンテーションで扱い、学生を送りだせば終了するとの認識が強かった。しかし、本稿で概観したように、留学をする学生にとって、留学経験は出発前、留学中、帰国後と一連の流れで続くものである。したがって、その一部だけを指導対象とするのではなく、一連の流れ全体を包括的に捉え、1つの教育プログラムとして展開していく方が、教育的には効果的である。各段階で行う指導内容の教育的意義を高め、内容を充実することにより、留学指導を留学教育に高めることができるはずである。

現在、本学をはじめ、多くの大学で留学がカリキュラムの一部として取り入れられているが、指導の内容や範囲は各機関によってまちまちである。そのような中、留学教育の充実が進む米国の取り組みは、日本における留学教育の内容と範囲を示し、大きな枠組を与えてくれる意味で大いに参考になる。海外留学が今後ますます一般化していく中で、留学に関わる教育をどう構築していくかのかは、日本の大学教育において重要な課題である。

## 引用文献

- Anderson, L. C., & Murray, C. S. (2005). Advising Principles and Strategies. In J. L. Brockington, W. W. Hoffa, & P. C. Martin (Eds.), *NAFSA's Guide to Education Abroad for Advisors and Administrators* (pp. 173-191). Washington, DC: NAFSA: Association of International Educators.
- Kinsella, J., Smith-Simonet, M., & Tuma, K. (2007). Orientation and Reentry. In S. E. Spencer, & K. Tuma (Eds.), *The Guide to Successful Short-term Program Abroad*, 2nd Edition (pp. 175-200). Washington, DC: NAFSA: Association of International Educators.
- Martin, P. C. (2005). Advising Students on Safety and Security Issues. In J. L. Brockington, W. W. Hoffa, & P. C. Martin (Eds.), *NAFSA's Guide to Education Abroad for Advisors and Administrators* (pp. 279-292). Washington, DC: NAFSA: Association of International Educators.
- Oregon State University. (2007). *International Programs*. Retrieved August 20, 2009, from When You Return: <http://oregonstate.edu/international/studyabroad/students/return>
- Perry Jr., W. J. (1970). *Forms of Intellectual and Ethical Development in the College Years: A Scheme*. New York: Holt, Rinehard and Winston.
- Slind, M., & Spencer, S. E. (2007). Safeguards for Short-term Programs. In S. E. Spencer, & K. Tuma (Eds.), *The Guide to Successful Short-term Programs Abroad*, 2nd Edition (pp. 201-231). Washington, DC: NAFSA: Association of International Educators.
- Stephenson, S., Ogden, A., Rodriguez, K., & Smith-Simonet, M. (2005). The Overseas Program Cycle and Critical Components. In J. L. Brockington, W. W. Hoffa, & P. C. Martin (Eds.), *NAFSA's Guide to Education Abroad for Advisors and Administrators* (pp. 553-571). Washington, DC: NAFSA: Association of International Educators.
- Sussman, N. M. (1986). Re-entry Research and Training: Methods and Implications. *International Journal of Intercultural Relations*, 10 , 235-254.
- The Center for Global Education. (2009). *Course Information: steps to become a global scholar*. Retrieved August 20, 2009, from GlobalScholar: Online Learning for Study Abroad: [http://globalscholar.us/course\\_description.asp#course1](http://globalscholar.us/course_description.asp#course1)



- The Center for Global Education. (n.d.). *Orientation Courses*. Retrieved August 20, 2009, from SAFETI Clearinghouse: <http://www.globaled.us/safeti/orientation.html>
- Wallace, J., Cates, S., Ricks, T., & Robinson, R. (2005). Faculty Roles. In J. L. Brockington, W. W. Hoffa, & P. C. Martin (Eds.), *NAFSA's Guide to Education Abroad for Advisors and Administrators* (pp. 75-92). Washington, DC: NAFSA: Association of International Educators.
- Woody Thebodo, S., & Marx, L. E. (2005). Predeparture Orientation and Reentry Programming. In J. L. Brockington, W. W. Hoffa, & P. C. Martin (Eds.), *NAFSA's Guide to Education Abroad for Advisors and Administrators* (pp. 293-312). Washington, DC: NAFSA: Association of International Educators.

# Towards Building a More Comprehensive Study Abroad Program at Japanese Universities

ADACHI Takanori

## **Abstract**

Typically, Japanese universities provide support and guidance to study abroad participants by conducting pre-departure orientation and information sessions. The scope of support and guidance, however, is limited to pre-departure programs and does not include guidance for students during or after their program has finished.

As students' total study abroad experience extends from before the program, into, and often, even after their graduation from the university, support and guidance for them should, therefore, also extend over this entire period. Based on this reasoning, a more comprehensive study abroad program which provides extended educational support and guidance beyond the pre-departure preparation phase is proposed. To give an overview of such a program, the educational components necessary at each stage of the program will be identified along with the educational purposes behind them.